

2019年度 戦略・活用委員会 成果報告

『**専利流氓(NPE)等の動向調査(5)**』



2020年3月12日

中国IPG 戦略・活用委員会
小林義典 (パナソニック株式会社)

0.2019年度 戦略・活用委員会の概要 (1)

1. 2019年度参加企業 14社19名

豊田汽車（中国）投資有限公司	森・濱田松本法律事務所
日産（中国）投資有限公司	日本技術貿易株式会社
本田技研工業（中国）投資有限公司	矢崎（中国）投資有限公司
オリンパス(北京)銷售服務有限公司	村田（中国）投資有限公司
富士ゼロックス(中国)有限公司	オムロン（中国）有限公司
理光（中国）投資有限公司	上海金天知識產權代理有限公司
パナソニック(中国)有限公司	松下電器研究開発（蘇州）有限公司

2. 本委員会企画の背景

中国特許出願数 増大傾向

- ・出願数世界No.1
- ・政府も活用強化方針

中国NPE活動開始

- ・SEP分野で権利収集
- ・ドローン等の分野で催告

専利法改正等で 活用加速の方向

- ・賠償金高額化の方向
- ・司法判断変革の様相

3. 本委員会の活動のねらい

**NPE（専利流氓）・PA（専利联盟）の動向を調査し、
その（日系）企業への事業リスクを調査、評価する。**

4. これまでの活動経緯

参加		①WEB調査	②PA調査	③インタビュー	その他
2015	23	○	○	弁護士事務所 2 大学 1、企業 3	PAリスティング（外包）
2016	18	○		弁護士事務所 1 企業 1	NPE可能性企業 分析～予測
2017	10	○		弁護士事務所 1 企業 1	関連法の調査
2018	14	○		弁護士事務所 1	NPE性評価 （特許買入、活動）
2019	14	○	△	弁護士事務所 3 大学 > 1	PA調査方法の検討

4. これまでの活動でわかったこと

- ・中華系NPE： ①特許活用企業（技術移転）
②NPE（あまり成功していない）
活動分野限定的：通信、無人機、等
- ・中国とNPE： 発明の獲得市場
活用市場へ（近1-2年）

やるべきこと

委員会で推進

① 動向の監視、情報収集

定点調査（WEB）、専門家・企業インタビュー、動向調査

② 関連業界でのNPE/PA動向調査～分析～対策

これまでの調査を利用し、事業に応じ「個社」で対応

1. 今年度の推進内容

情報収集T、インタビューTを設定し、活動推進

活動項目	取り組み	活動内容	成果目論見
最新情報調査	<ul style="list-style-type: none">・WEB/論文等調査・調査手法の改良	<ul style="list-style-type: none">・定点調査条件の見直し (検索対象範囲)	<ul style="list-style-type: none">・最新情報収集～共有・年表,法令情報update
PAの動向調査 (特定PA)	<ul style="list-style-type: none">・PA調査 (外部調査)	<ul style="list-style-type: none">・外部調査企画	<ul style="list-style-type: none">・パテントプール、訴訟、牽制等の有無の確認
関係会社等のヒアリング	<ul style="list-style-type: none">・弁護士事務所・関連企業	<ul style="list-style-type: none">・2事務所のヒアリング完了・大学等へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none">・NPE、特許活用会社最新動向把握 (調査報告)

2. 研究に基づく成果（1） 情報収集

実施したこと

- ① 昨年までの検索手順の確認、マニュアル化
- ② マニュアルに基づく検索（毎月）
- ③ 新しい検索手法（検索リソースなど）の検討

わかったこと

- ① 微信・Baidu共に、NPEや特許連盟についての情報少くない（11か月で86件程度収集）。ただし情報は限定的・断片的（連鎖なし）
- ② 中国発のNPE訴訟については情報が少ない（→要、訴訟分析）
- ③ 特許連盟設立加速（今年度調査だけで+30団体、現状200以上）。ただし、設立後の活動についての情報は少ない（※対外非公開）
- ④ 公開情報だけではNPEの詳細動向をつかむのは難しい

課題

- ① 微信・Baiduの情報は詳細な内容までは踏み込んでいないため、これをきっかけとして気になる内容に関して有識者へ更にヒアリングを行うなどの対応が必要と思われる。
- ② マニュアル化により検索手順は統一できるが、情報のピックアップにはついては個人対応となりばらつきがあると思われる。
- ③ 収集した情報の活用方法について今後追加検討が必要

2. 研究に基づく成果（1） 定点観測

実施したこと

- ① 昨年までの検索手順の確認、マニュアル化
- ② マニュアルに基づく検索（毎月）
- ③ 新しい検索手法（検索リソースなど）の検討

わかったこと

- ① 微信・Baidu共に、NPEや特許連盟についての情報がそれなりにあった（92件収集）。ただし詳細な内容は少ない
- ② 中国内におけるNPE訴訟については情報が少ない
- ③ 特許連盟に関して、様々な地域・分野で設立されている（30団体）。ただし、設立後の活動についての情報は少ない
- ④ 事務所などレクチャーの際のヒアリングでは、公開情報だけではNPEの動向をつかむのは難しい

課題

- ① 微信・Baiduの情報は詳細な内容までは踏み込んでいないため、これをきっかけとして気になる内容に関して有識者へ更にヒアリングを行うなどの対応が必要と思われる
- ② マニュアル化により検索手順は統一できるが、情報のピックアップにはついては個人対応となりばらつきがあると思われる
- ③ 集めてきた情報を今後どのように活用するかについても今後検討が必要と思われる

※件数は4月～2月までの調査結果での数字

2. 研究に基づく成果（2）外部インタビュー

実施したこと

- ① 事務所、大学、関連企業等から幅広く情報を収集することを目的にヒアリング先を選定
- ② 3事務所へのヒアリングを実施（他も2件計画したが環境悪化のため断念）

わかったこと

- ① 現状では訴訟型NPEは多くなさそう
しかし、今後懲罰制度導入方向に基づき、監視とリスクへの備えは必要
- ② 現状では中国系の訴訟型NPEは多くない（活動はあるが失敗）
- ③ 訴訟型NPEに対する政府の警戒感は強い
- ④ 訴訟型NPEの対象はSEP関係と認識（例、通信やEV関係）
- ⑤ 中国政府は国内産業保護のため特許連盟の設立を促進
但しその活動内容は公開情報だけでは不明瞭。

課題

- ① 今期はヒアリング先が事務所だけであったが、より多角的な情報を得るため大学や特許活用関連企業等を含めた幅広い情報収集が必要
- ② 現状では訴訟型NPEの存在は多くないが、継続した情報収集が必要

5. 実務への提言

- 各社が関連する事業領域におけるNPE/PAの候補の抽出と監視を継続されたい
 - ・NEWSなどによるマークすべき企業・団体の抽出
 - ・権利譲渡情報の分析
 - ・訴訟情報の調査・分析
 - ・企業情報等の確認（天眼查等の利用）

- 各事業でマークすべき特許連盟を抽出し、調査を行うこと
 - ・この一年で特許連盟が急激に増大（政府支援あり）
 - ・このリスクの調査方法を見つけ、特にパテントプールなどの情報を収集
 - ※但し、現時点情報公開している連盟は極めて少ない。

- ベンチマーキングにより、FTO調査の強化、中国での被催告時の対応に関する準備に着手すべき

6. 積み残された課題

- 本テーマに関しては、次年度も「調査継続」の方向
NPEのリスクは年々高まると考えられ、予兆の把握が重要
(メンバーからも継続の要望あり)
- 定点観測 (WEB上での調査) は継続
法改正等政府の動向等 →年表への情報蓄積
- 今期PAの情報収集ができなかった (調査内容絞り切れず)
次年度「外部委託調査」で状況鳥瞰し、targetを絞るか？
- 今期大学・研究機関からの情報取れず (計画あり@南京)
次年度実施を期待
・例) 法院との情報交換：NPE関連訴訟の起こりやすい地域、
最近の傾向など

～参加頂いたメンバーの皆様、ご尽力ありがとうございました～